

2024年4月調査分  
(24年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。製造業では、海外需要の鈍さがみられるが、非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（3月実施）によると、1～3月期の県内企業の業況判断B S I（全産業）は、▲1.9（前回<23年10～12月期>比▲5.3悪化）と3期ぶりに悪化し、水準も3期ぶりに「悪化」超となった。先行き（24年4～6月期）は、+4.1改善する見込み（全産業）。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。

23年12月～24年2月の県内新設住宅着工件数は10,874戸と、前年同期比▲6.4%減少した。「貸家」（同+22.5%）は増加したが、「分譲」（同▲25.0%）、「持家」（同▲8.2%）が前年を下回った。

23年度の県内公共工事請負額は、4,241億円（前年度比+4.5%）となり、2年連続で前年を上回った。市区町村（同▲4.8%）、国（同▲0.3%）は減少したものの、独立行政法人等（同+17.5%）、県（同+10.2%）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、23年11月：89.0→12月：87.4→24年1月：86.8と弱含みで推移した。

23年度設備投資実績額（全産業）は、22年度実績額を77.1%上回って着地した。24年度計画（同）は、23年度実績額比+1.9%増加する計画となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：0.98倍→1月：0.95倍→2月：0.95倍と推移した。

## 消費関連

県内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、サービス関連を中心に持ち直しの動きが続いている。県内では、新たな交流拠点の誕生や相次ぐイベントの実施などから人の動きが順調に増え、観光や宿泊、外食など対面型サービス業種の回復が続いている。小売りでは、外出機会の増加を背景に衣料品や化粧品などの動きが好調だった。

2月16日、館山市に県内30番目となる道の駅「グリーンファーム館山」がオープンした。直売所やレストランに収穫体験が楽しめる農園が併設され、多くの人で賑わっている。「鴨川市菜な畑ロード」（1月6日～3月3日）や「かつうらビッグひな祭り」（2月23日～3月3日）、「佐倉チューリップフェスタ」（3月27日～4月21日）などの季節イベントの入り込みも好調で、周辺の宿泊施設の稼働も上向いている。

東京ディズニーリゾートでは、新たなイベントシリーズ「ディズニー・パルパルーザ」が開催され（第一弾：1月10日～3月19日）、春休み期間は多くの人出がみられた。6月に予定されている新エリア誕生に関連したイベントも始まり、オープンに向け期待が高まっている。

この間、円安などを追い風としたインバウンドの増加が続いており、成田空港の外国人入国者数は、1月：19年同月比+12.2%→2月：同+22.2%→3月：同+18.4%と推移した。県内の外国人延べ宿泊者数も、11月：同▲20.8%→12月：同▲9.0%→1月：同▲2.3%と、コロナ前近くまで回復している。

外食では、年度替わりの歓送迎会シーズンを迎え、団体客の回復が進んだ。卒入学に伴う祝い需要の高まりから、3世代ファミリーなどの利用も上向いた。

小売りでは、百貨店において、卒入学式や新生活などオケーション需要に対応した衣料品や雑貨などの動きが好調だった。ホームセンターでは、家電や自転車、インテリアなどの新生活アイテムの販売が上向いた。また、2月下旬以降、県内で地震が多発したことから、非常持ち出し袋などの防災グッズや缶詰などの備蓄食品の売上也伸びている。

一方で、物価高を背景とした消費者の節約志向の高まりもみられており、スーパーやコンビニでは、「安価な調理パン類の販売が増加している」、外食では、「平日夜間のサラリーマン層の入り込みに陰りがみられる」などの声も聞かれている。消費者の価格志向に対応して、イオンや西友などの大手小売りでは、食料品を中心としたPB商品の値下げに踏み切っている。

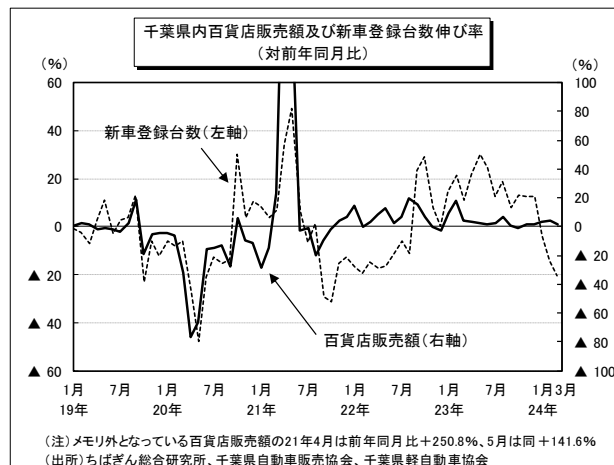
### ○百貨店

県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比+3.7%→2月：同+4.2%→3月：同+2.7%と推移した（19年同月比▲10.4%→同▲1.7%→同▲6.8%）。主力の衣料品では、気温上昇が遅く、春物の動き出しが遅れたが、フォーマル需要に対応したジャケットなどが好調だった。また、外出機会の増加から、化粧品やトラベル用品などの動きも活発だった。季節商品では、自分へのご褒美チョコレート需要などもあって、バレンタインデー商戦が盛り上がった。

県内店舗の販売は、前年越えが続いているが、インバウンド需要を取り込んで好調な都内店舗に比べると勢いは緩やかなものに止まっている。各店舗では、売上の底上げを図るため、地元スポーツチームとのコラボレーションによるキャンペーンや地域の生産者との協働など、地域密着を意識した販売促進に力を入れている。

### ○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲3.7%→2月：同▲14.2%→3月：同▲20.3%と推移した。一部メーカーの認証試験不正問題から、1月は17か月ぶりに前年を下回り、以降も前年割れが続いているが、メーカーは出荷を再開しており、影響は一時的なものに止まるとみられる。



## 住宅・建設

23年の県内新設住宅着工件数は、前年比▲6.8%の44,540戸と、3年ぶりに前年を下回った。「持家」(同▲14.5%)、「貸家」(同▲6.1%)、「分譲」(同▲2.0%)いずれも減少した。

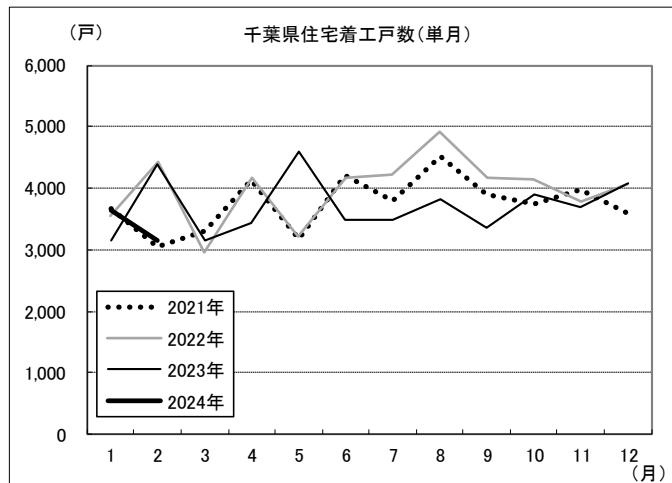
不動産経済研究所によると、23年度の首都圏新築マンションの平均価格は7,566万円(前年度比+9.5%)と、3年連続で過去最高値を更新した。高額物件の販売が相次いだ東京23区(10,464万円、同+5.7%)が初めて1億円を超えて全体を押し上げた。千葉県は、同+11.9%の5,067万円だった。

首都圏における相対的な割安感などから、県内のマンション販売は底堅い動きが続いている。

最近の大型マンション開発の動きをみると、JR船橋駅南口の旧西武船橋店跡地における複合型高層タワーマンション(677戸)の建築計画が固まったほか、JR市川駅南口では、京葉ガス跡地を活用した建設工事がスタートしている(627戸)。

23年度の県内公共工事請負額は4,241億円(前年度比+4.5%)となり、2年連続で前年を上回った。市区町村(同▲4.8%)、国(同▲0.3%)は減少したものの、独立行政法人等(同+17.5%)、県(同+10.2%)が増加した。

交通インフラの整備を巡っては、2月6日に「新しい成田空港」構想検討会が約1年ぶりに開催され、新ターミナルの規模(延床面積約100~120万㎡)や形状のほか、ターミナル直結の新駅設置案などが提案された。



(出所)国土交通省

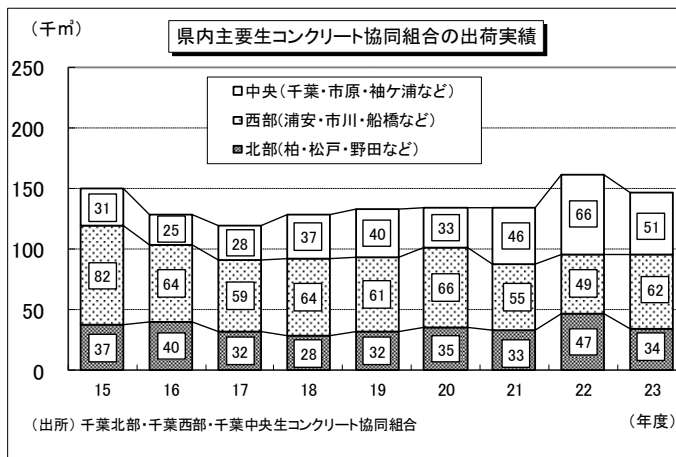
## 建 材

23年度の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年度比▲9.2%の146.8万㎡となり、6年ぶりに前年を下回った。西部地区(前年比+26.3%)は増加したが、北部地区(同▲27.5%)、中央地区(▲同22.7%)は前年を下回った。

いずれの地区も物流施設関連を中心に案件は豊富だが、主力工事の進捗などによって出荷の勢いにバラつきがみられた。建設業や運送業における時間外労働の上限規制の適用開始などを背景に、人手不足や車両不足の影響で延期や中断を余儀なくされる工事現場が増えつつあり、工期が見通しづらくなっているとの声も聞かれている。

価格面では、増加するコストを転嫁するため、中央地区、西部地区が4月1日引合い受付分より、販売価格をそれぞれ+2,000円/㎡引き上げた。北部地区も6月1日分より、同額の価格改定を公表している。

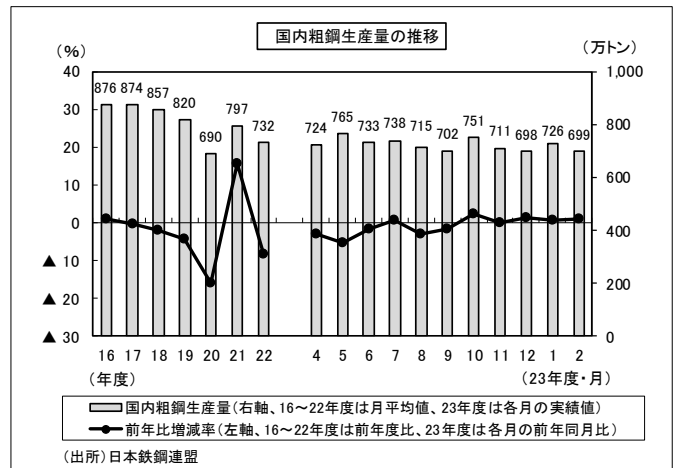
この間、千葉市における建築資材価格指数(一般財団法人経済調査会:建築・土木総合)は、1月:155.3(前年同月比▲1.2%)→2月:157.6(同+0.3%)→3月:157.6(同+0.4%)と推移した。1月は37か月ぶりに前年を下回り、上昇の勢いは幾分弱まっている。



24年1～3月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲0.8%の2,145万トンとなった。自動車関連が持ち直しているものの、これを除いた製造業向けや建設関連の鋼材需要の弱い動きが続いている。経済産業省によると、4～6月の生産量は2,172万トン（前年同期比▲2.2%）と、3四半期ぶりに前年水準を割り込む見通しである。

この間、主原料の上昇などを受けた高炉メーカーの再値上げの動きが続いた。日本製鉄が薄鋼板の店売り価格を3月からトン当たり5,000円値上げしたほか、JFEスチールは、全鋼材の販売価格を4月より同10,000円引き上げた。中国やインドの需要の増加や為替円安などから原材料価格が再上昇傾向にあるほか、人件費や輸送費の先高観も強く、採算の改善を進める。

鋼材流通加工業者が集積する浦安鉄鋼団地では、自社の成長を見据えた積極的な投資の動きがみられた。キョシゲは、最新鋭のファイバーレーザー溶接機を導入した。比較的容易な作業で鋼材を高品位・高強度に溶接できるのが特徴で、切断から溶接、組み立てまでの一貫体制を拡充する。長谷川パイプ商会は、本社の鋼管・形鋼の束ね切断能力を強化した。既存の切断機2基に精度と速度が高い機種を新たに追加、月間加工能力を従来比1.3～2.0倍に増強する。

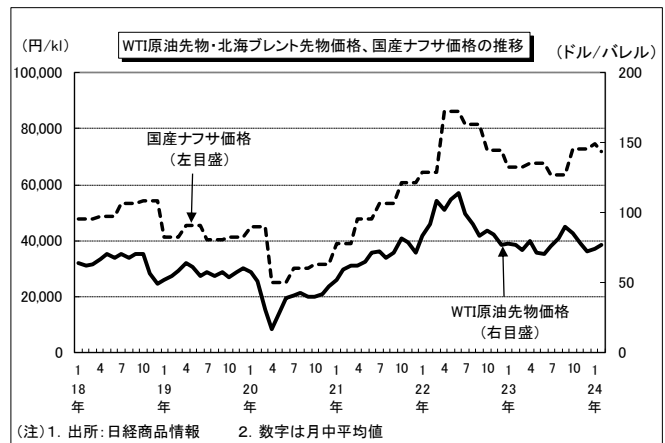


石油化学

原油価格は、地政学リスクの高まりや米中を中心とした世界需要の回復見通しから、強含みで推移した。年初70ドル前半/バレルでスタートしたWTI先物価格は、イランとイスラエルの対立の緊迫化から、4月初めに5か月ぶりに一時85ドル台まで上昇した。政府は、4月末が期限となっていたガソリン価格を抑制する補助金制度をさらに一定期間延長することを決めている。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が1月：80.3%→2月：80.7%→3月：78.7%と推移した。好不況の目安となる90%を下回るのはこれで20か月連続となる。中国において生産能力を増強する動きが続いていることなどから、国内では設備の過剰感が強まっており、出光興産と三井化学が、千葉地区に有するエチレン生産装置の集約に向けて検討を開始することで合意した（3月27日）。出光興産の拠点の操業を停止し、三井化学の拠点に集約する手法を模索としている。

一方で、出光興産は、千葉事業所（市原市）内に新たな統合研究所「イノベーションセンター（仮称）」を新設することを公表している（1月29日）。温室効果ガスの削減や資源循環、高機能材事業の研究部門を中心に、複数拠点にまたがる研究所を集約し、研究開発から分析・解析、実証、プロセスエンジニアリング、商業生産までの一貫通貫体制を構築する。総投資額は500億円を超え、27年度の完成を見込んでいる。



## 機 械（一般・電気）

---

1月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+10.6%と3か月連続で前年を上回った。自動車生産の回復を背景に、車載用電子部品の需要が内外で拡大した。エリア別では、中国（同+33.0%）や北米（同+12.8%）の上昇が目立った。

建設機械では、2月の出荷が同▲8.6%と、40か月ぶりに前年を下回った。北米（同+0.8%）が増加基調を維持しているが、欧州向け（同▲34.4%）やアジア向け（同▲30.2%）の減少が響いた。

県内企業の生産は、自動車関連で持ち直しが進んでいるほか、建機などでも高い水準を維持している。電子部品では、スマートフォン関連で弱めの動きが続いているが、スマートウォッチなどウェアラブル機器は上向き基調にあるとの声が聞かれている。

この間、県内企業では、新製品の開発の動きが相次いだ。シンク・ラボラトリー（柏市）は、グラフィック印刷版面の自動検査装置を開発した。AI技術の活用により、版面の傷などを選別する機能を搭載し、印刷事業者の省人化ニーズに対応する。アイ・メデックス（千葉市）は、生体電極を使って、筋肉の収縮で生じる電気信号を波形表示する計測システムの市場投入を進めている。熟練技術者の動きを数値化することで、人手不足が続く製造現場でのスムーズな技能伝承や若年層のスキルアップを支援する。

## 食 料 品

---

帝国データバンクによると、主要食品メーカー（195社）における4月の値上げ品目は、2,806品目にのぼった。ハム・ソーセージなど食肉加工品や調味料、高級ウイスキーなどで価格が改定された。値上げ品目数を前年同月と比べると▲48.1%、年初からの累計では▲63.9%と、ペースは鈍化しているが、値上げ率は22年：+14%→23年：+15%→24年：+19%（予定を含む）と上昇している。一方、西友やイオンなどの大手小売りでは、消費者の節約志向に対応して、相次いでPB商品の値下げを打ち出しており、メーカーからは、物流費などの転嫁が難しくなっているとの声も聞かれている。

千葉の食の魅力を最大限に表現している飲食店・生産者を発掘する「第1回ちばガストロノミーAWARD」の表彰式が開かれた（2月19日）。千葉県「ちば地域課題解決実証プロジェクト補助金」を活用した「ちばガストロノミー県計画プロジェクト」の一環として実施するもので、「千産千消」を促しつつ、千葉の食の魅力を発信することを目的としている。飲食店部門はイタリアン「プレゼンテ スギ」（佐倉市）が、生産者部門は須藤牧場（館山市）が大賞を受賞した。今後、アワードは隔年のペースで進められる。

## 不 動 産

---

千葉県の1月1日時点の公示地価は、全用途平均が前年比+4.7%と11年連続で前年を上回った。上昇率はバブル末期の91年（+20.3%）以来の水準で、全国では4番目の高さとなった。工業地（+9.6%）、商業地（+5.3%）、住宅地（+4.3%）、いずれの用途地域も前年の伸びを上回った。個別地点の上昇率では、東京圏の全ての用途において千葉県地点が1位となり、住宅地と工業地の上位10地点全て、商業地の上位10地点中6地点を千葉県が占めた。

上昇エリアは、市川市や浦安市、船橋市など東京都に隣接する地点が目立った。一方、地方圏の23市町村では、住宅地、商業地の平均変動率がともに前年比▲0.3%（いずれも前年と同じ変動率）となるなど下落傾向が続いている。

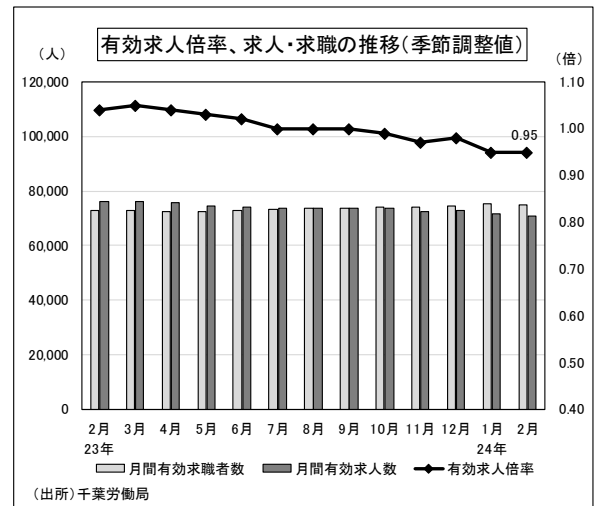
県内の駅前再整備の動きをみると、柏市が柏駅東口にある旧そごう柏店の跡地を取得することを公表した（2月20日）。総事業費は86億円で、所有する三井不動産より3年間をかけて購入を進め、26年度に引き渡しとなる見通し。跡地面積は約5,200㎡あり、周辺の小売店などの再開発ビルへの移転や駅前交通広場などとしての活用が検討されている。

## 雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：0.98倍→1月：0.95倍→2月：0.95倍と推移した。

県内企業では、人材の確保を目的に高い水準の賃上げを実施する先が一部でみられた。銚子丸（千葉市）は正社員を対象に平均+9.3%の賃上げを行い、オリエンタルランド（浦安市）は全従業員の賃金を平均+6%引き上げた。

建設業や運送業における時間外労働の上限規制の適用開始に対応した動きも進んでおり、成田国際空港会社は、トラックドライバーの労働時間短縮に向けた「2024年問題対策協議会」を発足させた（2月27日）。貨物地区内において、輸入貨物引き取りのトラックの長時間待機が常態化していることから、運送事業者のほかフォワーダーや通関業者などが連携し、現状分析と課題の把握を行ったうえで改善案を取りまとめる。



## 農 業

1～3月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲3.4%の5.2万トンとなり、単価は同+3.7%の194円/kgだった。降雨量は適度だったものの、寒暖差が激しかったことから、全体的に生育が芳しくなかった。

品目別では、昨夏の酷暑や豪雨の影響がみられたネギ（330円/kg、同+34.1%）や、急激な気温上昇で品質が安定しなかったニンジン（132円/kg、同+7.3%）などの価格上昇が目立った。一方、生育が順調で収穫量の多かったキャベツ（84円/kg、同▲6.7%）などは前年を下回った。

梨の一大産地である市川市や船橋市を管内とするJAいちかわは、国内初となる梨の授粉用花粉の供給事業に取り組むことを発表した（2月26日）。多くの農家で使われていた中国産花粉が火傷病のまん延により輸入停止となったため、事業化して農家を支援する。約60アールの耕作放棄地への植樹や採取専用機器の整備などを進め、27年春以降に供給を開始することを目指している。輸入停止措置への対応として、3月27日～4月10日にかけて緊急のボランティアを募集した梨の花摘み作業を実施し、県内外から300人を超える参加者が集まった。

## 漁 業

銚子漁港の水揚量（1～3月）は、前年同期比▲35.9%の約6.1万トンとなった。時化日が多く主力のイワシ（同▲33.2%）の不漁が続き、サバに至っては、黒潮の蛇行や高水温の影響などもあって、同▲94.2%と大きく落ち込んだ。平均単価は同▲0.5%の119円/kgで、水揚額は同▲36.2%の約72.3億円となった。単価は、外食などの需要回復を背景に、しばらく上昇傾向が続いていたが、高値を嫌気して他港での買い付けや輸入を増やす事業者が目立ち始めたとの声が聞かれている。

全国有数の生鮮カツオの水揚量を誇る勝浦漁港では、高度衛生管理型荷捌き所への建て替えが完了した（3月25日）。千葉県が産地の生産力強化や輸出促進などに向けて策定した「水産基盤整備事業計画」（22年度～26年度）に基づいて整備を進めるもので、紫外線殺菌装置や海水電解装置などが完備され、衛生管理や作業効率の向上が図られる。銚子漁港でも、第3卸売市場の高度衛生管理型としてのリニューアルが進められており、24年9月に完成する予定である。